

# 東京都立知的障害特別支援学校小・中学部における 副籍制度 10 年間の成果と今後の展望

企画者	荒川 早月 (東京都立高島特別支援学校)
	深谷 純一 (東京都教育庁)
司会者	荒川 早月 (東京都立高島特別支援学校)
話題提供者	佐々木 裕美 (東京都立高島特別支援学校)
	齋藤 仁美 (渋谷区教育委員会事務局)
	川村 由紀 (東京都立高島特別支援学校)
指定討論者	半澤 嘉博 (東京家政大学家政学部児童教育学科)

KEY WORDS: 副籍、交流及び共同学習、共生社会

## 【企画趣旨】

東京都教育委員会（以下「都教育委員会」と表記。）は、平成 19 年度に、東京都立特別支援学校（以下「都立特別支援学校」と表記。）に在籍する児童・生徒が、居住する地域の区市町村立小・中学校に副次的な籍（副籍）をもち、直接的・間接的な交流を行う「副籍制度」を導入した。導入 5 年間経過後、平成 23 年度から 3 年計画で副籍制度充実検討委員会を設置し、平成 25 年 3 月に中間まとめ、平成 26 年 3 月にガイドブックを示し、平成 27 年 3 月には事例集を取りまとめた。

この間、国における「障害者の権利に関する条約」の批准に向けた一連の流れの中で、平成 24 年 7 月の「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」で、都における取組も含めた複数の同様の取組が参考資料として紹介されている。

都立特別支援学校における副籍制度の利用率は、平成 27 年度小学部で 52.1%、中学部で 29.2% となっており、都教育委員会が平成 29 年 2 月に公表した「東京都特別支援教育推進計画（第二期）・第一次実施計画」において、政策目標として、平成 38 年度には副籍制度の利用率を小学部 80% 以上、中学部 50% 以上とすることを掲げている。

本シンポジウムでは、この 10 年間、副籍制度を推進してきた小・中学部を設置する都立知的障害特別支援学校や区立小・中学校の事例等から、副籍制度を通じて実現してきた交流及び共同学習や取組の変遷、その成果について報告し、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進に資する副籍の今後の展望について検討する。

## 【話題提供者の趣旨】

### 1 「副籍制度」10 年間の実績（佐々木）

副籍制度導入当初は、特別支援学校の教員や保護者の負担、制度の周知、地域指定校の理解等に課題があった。その後、制度の理解が深まるよう、交流内容の工夫、出前授業の実施、地域の児童委員の同行等による地域との連携推進、校内マニュアルの作成による取組のシステム化等により、昨年度 260 名中 97 名が副籍交流を実施している。こうした具体的取組の内容や、保護者の意見や心情の聞き取りを大切に取組について、特別支援教育コーディネーターの立場から報告する。

### 2 区立小・中学校における「副籍制度」の実績や交流の実際（齋藤）

都立知的障害特別支援学校、区立小学校通級指導学級及び区教育委員会勤務の経験から、副籍制度の小学校等での展開の状況や、区市町村教育委員会や地域交流校での受け

止め方、副籍制度の深まりの経過や今後の交流及び共同学習への期待について、区市町村教育委員会指導主事の立場から報告する。

### 3 都立特別支援学校における「副籍制度」による交流の実際（川村）

副籍制度を通じた交流（以下、副籍交流と表記。）に対し、保護者は不安と期待をもつてのぞむことが多い一方、特別支援学校と地域指定校の子ども同士の交流が自然な流れで深まっていくことも多い。本校の児童も副籍交流の日を心待ちにし、徐々に自ら関わりを求めていく事例や、地域指定校の児童が交流の内容を決めていく事例もあった。このような、保護者や本校の児童、地域指定校の児童や教員がどのように変化したか、学級担任の立場から具体的な事例について報告する。

## 【指定討論者の趣旨】

（半澤）

交流及び共同学習については、「間接」、「直接」に分けられることがよくあるが、間接は直接へのアプローチや段階であり、間接だけで意味をもつものではない。また、「交流」と「共同学習」を別物にとらえることも違う。現実的には、交流及び共同学習は年齢が上がるとともに、活動が減少することが多い。共生社会の実現へ向けて大事な取組である学校教育での交流及び共同学習の推進に関して、理論的、制度的、実践的に何が課題となっているのだろうか？

東京都の副籍制度の 10 年間の実績から明確になってきた課題を基に、これからの交流及び共同学習が目指す方向性や目標について論じていきたい。

（文献）

- ・「特別支援教育推進のためのガイドライン 東京の特別支援教育～特別支援教育体制・副籍モデル事業等報告書～【最終報告】」平成 19 年 3 月 東京都教育委員会
  - ・「東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画」平成 22 年 11 月 東京都教育委員会
  - ・「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」平成 24 年 7 月 文部科学省
  - ・「東京都における副籍制度の充実に向けて一検討委員会中間まとめ」平成 25 年 3 月 副籍制度充実検討委員会
  - ・「平成 26 年度副籍制度充実事業報告書 副籍 交流事例 & アイデア集」平成 27 年 3 月 東京都教育委員会
  - ・「東京都特別支援教育推進計画（第二期）・第一次実施計画」平成 29 年 2 月 東京都教育委員会
- (ARAKAWA Satsuki, FUKATANI Junichi, SASAKI Hiromi, SAITOU Hitomi, KAWAMURA Yuki, HANZAWA Yoshihiro,)